

人権・多文化教育の動向並びにニューカマーの家族の実態に関する調査研究

生田周二
(教育実践総合センター)

田淵五十生
(社会科教育教室)

渋谷真樹
(教育学教室)

Research on the Trend of Human Rights Education and Multi-cultural Education,
and the Situations of Newcomers

Shuji IKUTA・Isoo TABUCHI・Maki SHIBUYA
(Nara University of Education)

今年度は、昨年度までの奈良県を中心とした調査を相対化するため、並びにより広い視点を獲得するため、各自がそれぞれの観点から調査・研究を実施した。この成果を来年度の奈良県のニューカマーの実態調査や人権・多文化教育の検討に生かしたい。

1. 人権教育の動向調査

人権教育について今回調査したのは北摂地域の4市、すなわち大阪府の豊中市、箕面市、並びに兵庫県の川西市、宝塚市である。

1. 1. 川西市一人権教育・啓発資料の独自編集一

川西市は、人口15万5千人で、同和地区指定はないものの、皮革産業の労働者を中心に解放同盟の支部があり、市単独予算で同和対策を実施している。その地域に存在する総合センターが、名称問題を含めて機能の拡充整備が求められている。なお、当市は1998年12月に川西市子どもの人権オンブズパーソン条例を制定し、先進的な活動を展開している。

特に興味深いのは、学校向けの教材開発と啓発冊子の自主編成の取り組みである。学校向けには『いのち』が小学校低学年、高学年、中学校と3種類が作成され、全児童・生徒に配布され教材として使用されている。一般向けには、川西市同和教育協議会が『かわにし人権ブックレット』のシリーズを発行している。

1. 2. 宝塚市一女性ボードの活動と参加体験型学習への志向一

宝塚市は、人口21万5千人で、同和地区は3ヶ所あり、地区の隣保館の機能拡充・名称問題をめぐって検討が進んでいる。

〈地域同和教育活動推進員制度とファシリテーター養成講座〉

1985年に始まる地域同和教育活動推進員は、93名で任期2年、PTAのOB、民生委員などが多いと言われている。推進員の設置目的は、「市民が相互に人権を尊重し、差別のない地域社会を実現するため」であり、職務は、同和問題の啓発、各種学習会及び研修会の指導及び助言、地域における同和教育の推進などである。

ファシリテーター養成講座は、年11回、40人程度(教師、中央講座修了生、推進員など)を対象に実施されている。目的は、「この講座を受けた人たちが、小グループで同和問題、障害者問題、外国人問題、子どもの問題、女性問題、高齢者問題等のテーマについての参画型学習のプログラムを作成し、地域住民をファシリテート(その人の力を励まし、引き出すこと)出来る力を付けて行く事」である。

〈女性ボードの活動〉

市民部女性施策課が担当する女性ボードの活動は、1991年に市長が提案し、1992年に開始された。設置要項では、職務は、市政についての研究・研修活動、市政についての意見・提言、地域づくりに参加の3点で、毎年50名程度をボード構成員として委嘱している。

任期は2年、1年目は全体学習で、市職員などからの市政に関する講義がある。その後、テーマごとに6～7グループに分かれ、2年目の提言準備活動に入る。毎年2年目の最後の6月の提言式があり、市長に説明

し、市長の感想・コメントを受ける。

提言に対する対応状況であるが、1997年の調査では、第4期までの提言件数261に対して、実施済み・実施中・実施予定は150件（57%）、検討中49件（19%）、今後の課題34件（13%）、困難28件（11%）となっており、比較的实现度は高い。

任期終了後のメンバーの状況であるが、「以前と同じ活動を継続」48.5%、「以前していなかった活動を始めた」32.7%となっており、「ボードの活動が女性のまちづくりや行政への参加を推進する役割を果たしている」とまとめられている。

1. 3. 豊中市一住民の参画と支援者・調整役としての行政一

豊中市は人口約40万人、同和地区は2ヶ所である。地区には、隣保館、児童館、保育所、老人憩いの家が併設した人権まちづくりセンターがある。それは従来の解放会館が2001年4月に名称変更したものである。〈男女共同参画推進センター・すてっぶ〉

2000年11月に開所し、とよなか男女共同参画推進財団に運営委託されている。職員は、正職員6人（内、市派遣4人）、嘱託8人、パート4人の計18人である。主な事業は、情報の収集・加工・提供、人権侵害及び悩みの相談、市民活動の支援及び交流の場の提供、講座の開催及び啓発、調査・研究の5つである。

すてっぶには、3つの特徴がある。一つは、公募形式である。館長と情報紙「すてっぶジャーナル」の企画・編集スタッフ2名が公募となっている。

第二の特徴は、広いスペースが生み出す交流とたまり場的な役割である。高校生などの若者が多く集まっているのが印象的である。

第三には、正職員の財団職員2人が、それぞれカウンセリングと司書の専門性を持ち、相談事業と情報収集・提供活動の核として活動している点である。相談事業は、生き方総合相談（電話相談とカウンセリング）と専門相談があり、専門相談では法律相談（弁護士）、女性のからだ性と性の相談（医師）、働く女性の労働相談（社会保険労務士）に分けられ、面談ないしは電話での相談に応じる体制がとられている。情報収集・提供の方は、情報ライブラリーを中心にジェンダーに関する専門図書・資料の収集・提供が行われている。

1. 4. 箕面市一市民の、市民による、市民のための人権啓発一

箕面市は、人口約12万人、同和地区は2地区存在する。地区内の萱野中央人権文化センター（ライトピア21）と桜ヶ丘人権文化センター（ヒューマンズプラザ）が地域の交流施設として重要な位置を占めている。

〈「ヒューマンコミュニティみのお」〉

人権施策関連事業は、「ヒューマンコミュニティみ

のお」という名称で人権、平和、国際理解を総合的にとらえる啓発事業として取り組まれている。1989年に始められ、「一方通行の『啓発』ではなく、楽しみながらカラダを動かし、自分のココロで考える機会の提供」を目指している。評価と総括のため、記録集が毎年、人権推進室によってまとめられている。

この事業の一環で、「みのおセッパラム」（異文化共生の取り組み）、「女と男のつどい」、「ゆめ、そだて、コンペ」（市民による人権・平和の企画コンペ）、「ハンセン病問題を考えるシンポジウム・写真展」などを企画する人権啓発推進協議会は、1978年に設立され、同和問題、女性問題、障害者市民問題、在日韓国・朝鮮人問題の4つの啓発研究部会を持つ。

〈萱野小学校における人権総合学習への保護者・地域の関与〉

6年生の人権総合学習をサポートするため、PTAの中に総合クラブという名の同好会がつくられ、15名程度（男2名）の人たちが関わっている。

人権総合学習のテーマは、「萱野地球村」で、5年生2学期の「萱野地球村探偵団」から始まり、3学期の「世界は今」、6年生の「萱野地球村プロジェクト未来へ」の3つのパートに分かれ、現在最終段階にきている。「一人ひとりが自分のよさを生かしながら、社会の問題に具体的に役立つ行動をする、それを通して地域との結びつきを深める」ため、「チベットに学校建設」という目標に向けて、技を磨き、情報を収集し、資金集めを行っている。その集大成が、2002年2月24日、チベット出身のバイマー・ヤンジンさんとの市民会館でのジョイント・コンサートである。

保護者も、企画・運営に関与し、総合クラブも含めたより広範な人々を結集するC³（スリー・シー）ネットを立ち上げ、総合学習と連携して企画を進めている。

1. 5. 小括

地域の人権教育・啓発に関わり、従来の「差別・偏見を解消する」意味合いから、より積極的に「住民自身のエンパワメントをはかり、人権意識を高める」ことが重視される傾向にある。従来の地域志向、問題解決志向的な発想と個人のエンパワメント、ニーズに対応した取り組みへの志向の強さとの対比が興味深い点である。また、参加体験型の講義やワークショップなどがいずれの地域でも展開されているが、その位置づけの違いも感じられる。

2. 多文化教育及びニューカマー調査

2. 1. 沖縄調査

米軍基地を置くアジアの各地で、直接・間接に軍に関係するアメリカ人（American）の男性と、地元のアジア人（Asian）の女性とのあいだに生まれた子ど

もたちは、アメラジアン (Amerasian) と呼ばれている。日本では、在日米軍基地の75%が集まる沖縄を中心に、そうした子どもたちが存在している。アメラジアン・スクール・イン・オキナワ (以下 AASO) は、沖縄のアメラジアンに対して「ダブルの教育」を与えるために、1998年6月に、5人の母親が共同出資して沖縄県宜野湾市に設立したフリースクールである。13名の生徒で開校した AASO は、2001年3月には、幼稚園から中学生まで、生徒数50人を数えるまでに成長した。本調査では、このフリースクールに1週間通い、日常生活を観察する中で、民間におけるマイノリティ教育の実践を明らかにした。

2. 2. アメリカ調査

アメリカは移民による多文化社会であるといわれ、多文化教育の実践の蓄積も厚い。本調査では、日系人および国際結婚をした日本人家庭を中心に、多文化的な背景をもつ子どもたちが、アメリカで、どのような生活をし、どのような教育を受けているのかに着目した。具体的には、全米日系人博物館の見学、国際結婚をした日本人女性への聴き取り、日系人家庭の訪問などを通して、子どもへの教育やアイデンティティ形成を解明した。